

令和7年1月31日
雇均発 0131 第1号
国不建振第148号

各建設業者団体の長 殿

「建設業退職金共済制度における電子申請方式の導入等について」の一部改正
について

厚生労働省雇用環境・均等局長
(公 印 省 略)

国土交通省不動産・建設経済局長
(公 印 省 略)

建設業退職金共済制度（以下「建退共制度」という。）については、建設労働者の福祉の増進を図るとともに、建設労働者の雇用労働条件の改善を通じて建設業の健全な発展を図る観点から、その普及徹底を推進してきたところであり、貴職におかれてもご協力をいただいているところである。

建退共制度における電子申請方式の導入等については、「建設業退職金共済制度における電子申請方式の導入等について」(令和3年3月30日付雇均発第0330第4号・国不建整第184号。以下「導入通知」という。)等により、周知及び活用促進等を図ってきたところである。

こうした中、建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律（令和6年法律第49号）による建設業法（昭和24年法律第100号）の一部改正等に基づき、令和6年12月13日に公表された「情報通信技術を活用した建設工事の適正な施工を確保するための基本的な指針」等において、建退共制度に係る確実な掛金納付・退職金支給、事務負担の軽減等を図るため、電子申請方式の一層の利用促進及び建設キャリアアップシステムの現場就業履歴を活用した就労実績報告等の促進を図るとともに、建設業者においても電子申請方式等を積極的に活用すべきことが位置づけられた。

これを踏まえ、導入通知について、電子申請方式の活用を促進する観点から、下記及び別添のとおり改正するので、貴団体におかれては、改めて電子申請方式

の活用について一段と取組を推進されるようお願いするとともに、会員企業に対し、改正内容及び電子申請方式の積極的活用について周知されたい。

記

1. 建退共制度関係事務における電子申請方式と証紙貼付方式の選択

元請事業主が建退共制度関係事務を下請事業主から受託する際、一つの現場で電子申請方式と証紙貼付方式が混在することによる事務の混乱を避ける観点から、元請事業主は、受注する工事ごとに、電子申請方式と証紙貼付方式のうちいずれかの方式を選択した上で、下請契約を締結し、又は再下請通知を受ける際に、すべての下請事業主に対して、当該元請事業主が選択した方式によって行うよう求めることとしているところである。

この扱いとすることにより、電子申請に対応できない下請事業主が少数でも施工体制に入る場合、元請事業主が電子申請方式の選択を躊躇することになるとの実態がきかれることから、大半の下請事業主が電子申請方式に対応しているにも関わらず少数の下請事業主が電子申請方式に対応しがたい状況にあるなど、一つの現場で電子申請方式と証紙貼付方式の両方式を併用することが事務の効率化に資する場合においては、その併用も差し支えないこととする。

なお、その際に、特定の被共済者に対して、同一の就労日において退職金ポイント及び証紙を重複して掛金納付することがないように十分に留意することとする。

2. その他

その他、所要の改正を行う。

以上

「建設業退職金共済制度における電子申請方式の導入等について」(令和3年3月30日付雇均発第0330第4号・国不建整第184号)新旧対照表

(下線部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>建設業退職金共済制度（以下「建退共制度」という。）については、建設労働者の福祉の増進を図るとともに、建設労働者の雇用労働条件の改善を通じて建設業の健全な発展を図る観点から、その普及徹底を推進してきたところであり、貴職におかれてもご協力をいただいているところである。</p> <p>これまで、「建設業退職金共済制度の加入促進及び履行徹底について」（平成11年3月18日付け労発第41号・建設省経労発第25号）を踏まえ、建退共制度の適正履行の確保に努めていただいているところであるが、依然として、対象労働者への掛金の充当が徹底されていないという実態がきかれるなど、適正な履行を確保していく上で課題がみられる状況にある。</p> <p>こうした中、建退共制度においては、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第16号）による中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号）の一部改正等により、<u>令和2年10月より</u>、証紙貼付方式に加え、電子申請方式による掛金納付が可能となったところである。</p>	<p>建設業退職金共済制度（以下「建退共制度」という。）については、建設労働者の福祉の増進を図るとともに、建設労働者の雇用労働条件の改善を通じて建設業の健全な発展を図る観点から、その普及徹底を推進してきたところであり、貴職におかれてもご協力をいただいているところである。</p> <p>これまで、「建設業退職金共済制度の加入促進及び履行徹底について」（平成11年3月18日付け労発第41号・建設省経労発第25号）を踏まえ、建退共制度の適正履行の確保に努めていただいているところであるが、依然として、対象労働者への掛金の充当が徹底されていないという実態がきかれるなど、適正な履行を確保していく上で課題がみられる状況にある。</p> <p>こうした中、建退共制度においては、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第16号）による中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号）の一部改正等により、<u>昨年10月より</u>、証紙貼付方式に加え、電子申請方式による掛金納付が可能となったところである。</p>

<p>また、国土交通省においては、建設業団体と連携して、技能労働者の有する資格や就業履歴などの蓄積を通じて、その能力や経験に応じた適切な処遇を受けられる労働環境の整備等を図る観点から、平成31年4月より建設キャリアアップシステムについて本格的な運用を開始したところである。建設キャリアアップシステムに蓄積される就業履歴情報を活用することにより、建退共制度の事務の効率化及び適正履行の確保が期待されるところである。<u>加えて、令和6年12月13日には、建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律（令和6年法律第49号）による建設業法（昭和24年法律第100号）の一部改正等に基づき公表された「情報通信技術を活用した建設工事の適正な施工を確保するための基本的な指針」等において、建退共制度に係る確実な掛金納付・退職金支給、事務負担の軽減等を図るため、電子申請方式の一層の利用促進及び建設キャリアアップシステムの現場就業履歴を活用した就労実績報告等の促進を図るとともに、建設業者においても電子申請方式等を積極的に活用すべきとされたところである。</u></p> <p>今般、これらを踏まえ、建退共制度における電子申請方式等の事項に関して、令和3年4月以降に発注される工事より、下記の運用を開始することとするので、貴団体におかれては、下記の事項について御留意の上、建退共</p>	<p>また、国土交通省においては、建設業団体と連携して、技能労働者の有する資格や就業履歴などの蓄積を通じて、その能力や経験に応じた適切な処遇を受けられる労働環境の整備等を図る観点から、平成31年4月より建設キャリアアップシステムについて本格的な運用を開始したところである。建設キャリアアップシステムに蓄積される就業履歴情報を活用することにより、建退共制度の事務の効率化及び適正履行の確保が期待されるところである。</p> <p>今般、これらを踏まえ、建退共制度における電子申請方式等の事項に関して、令和3年4月以降に発注される工事より、下記の運用を開始することとするので、貴団体におかれては、下記の事項について御留意の上、建退共</p>
---	--

制度の適正履行の確保について一段と取組を推進されるようお願いするとともに、会員企業において適切な制度運用が徹底されるよう周知されたい。

平成11年3月18日付け労発第41号・建設省経労発第25号は、廃止する。

記

1～3 (略)

4 元請事業主は、できる限り、建退共制度関係事務を下請事業主から受託し、建退共制度の適切な運用に努めるとともに、下請契約を締結する際には、下請事業主に対して、建退共制度の趣旨を説明し、被共済者就労状況報告書等の作成を指導し、その提出を徹底させることにより、下請事業主の建退共制度への加入、正確な就労状況報告の作成、掛金の充当の徹底を促進するよう努めること。その際、一つの現場で電子申請方式と証紙貼付方式が混在することによる事務の混乱を避ける観点から、原則として、元請事業主は、受注する工事ごとに、電子申請方式と証紙貼付方式のうちいずれかの方式を選択した上で、下請契約を締結し、又は再下請通知を受ける際に、すべての下請事業主に対して、当該元請事業主が選択した方式によって行うよう求めること。ただし、大半の下請事業主が電子申請方式

制度の適正履行の確保について一段と取組を推進されるようお願いするとともに、会員企業において適切な制度運用が徹底されるよう周知されたい。

平成11年3月18日付け労発第41号・建設省経労発第25号は、廃止する。

記

1～3 (略)

4 元請事業主は、できる限り、建退共制度関係事務を下請事業主から受託し、建退共制度の適切な運用に努めるとともに、下請契約を締結する際には、下請事業主に対して、建退共制度の趣旨を説明し、被共済者就労状況報告書等の作成を指導し、その提出を徹底させることにより、下請事業主の建退共制度への加入、正確な就労状況報告の作成、掛金の充当の徹底を促進するよう努めること。その際、一つの現場で電子申請方式と証紙貼付方式が混在することによる事務の混乱を避ける観点から、元請事業主は、受注する工事ごとに、電子申請方式と証紙貼付方式のうちいずれかの方式を選択した上で、下請契約を締結し、又は再下請通知を受ける際に、すべての下請事業主に対して、当該元請事業主が選択した方式によって行うよう求めること。

<p><u>に対応しているにも関わらず少数の下請事業主が電子申請方式に対応しがたい状況にあるなど、一つの現場で電子申請方式と証紙貼付方式の両方を併用することが事務の効率化に資する場合においては、その併用も差し支えない（なお、その際に、特定の被共済者に対して、同一の就労日において退職金ポイント及び証紙を重複して掛金納付することがないように十分に留意すること。）。</u></p>	
---	--

令和3年3月30日
雇均発 0330 第4号
国不建整第184号
改正 令和7年1月31日
雇均発 0131 第1号
国不建振第148号

各建設業者団体の長 殿

建設業退職金共済制度における電子申請方式の導入等について

厚生労働省雇用環境・均等局長
(公 印 省 略)

国土交通省不動産・建設経済局長
(公 印 省 略)

建設業退職金共済制度（以下「建退共制度」という。）については、建設労働者の福祉の増進を図るとともに、建設労働者の雇用労働条件の改善を通じて建設業の健全な発展を図る観点から、その普及徹底を推進してきたところであり、貴職におかれてもご協力をいただいているところである。

これまで、「建設業退職金共済制度の加入促進及び履行徹底について」（平成11年3月18日付け労発第41号・建設省経労発第25号）を踏まえ、建退共制度の適正履行の確保に努めていただいているところであるが、依然として、対象労働者¹への掛金の充当が徹底されていないという実態がきかれるなど、適正な履行を確保していく上で課題がみられる状況にある。

こうした中、建退共制度においては、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第16号）による中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号）の一部改正等により、令和2年10月より、証紙貼付方式に加え、電子申請

¹ 工事現場毎に、当該工事に従事する者のうち、建設業退職金共済契約の被共済者となる者をいう。

方式²による掛金納付が可能となったところである。

また、国土交通省においては、建設業団体と連携して、技能労働者の有する資格や就業履歴などの蓄積を通じて、その能力や経験に応じた適切な処遇を受けられる労働環境の整備等を図る観点から、平成31年4月より建設キャリアアップシステム³について本格的な運用を開始したところである。建設キャリアアップシステムに蓄積される就業履歴情報を活用することにより、建退共制度の事務の効率化及び適正履行の確保が期待されるところである。加えて、令和6年12月13日には、建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律（令和6年法律第49号）による建設業法（昭和24年法律第100号）の一部改正等に基づき公表された「情報通信技術を活用した建設工事の適正な施工を確保するための基本的な指針」等において、建退共制度に係る確実な掛金納付・退職金支給、事務負担の軽減等を図るため、電子申請方式の一層の利用促進及び建設キャリアアップシステムの現場就業履歴を活用した就労実績報告等の促進を図るとともに、建設業者においても電子申請方式等を積極的に活用すべきとされたところである。

今般、これらを踏まえ、建退共制度における電子申請方式等の事項に関して、令和3年4月以降に発注される工事より、下記の運用を開始することとするので、貴団体におかれては、下記の事項について御留意の上、建退共制度の適正履行の確保について一段と取組を推進されるようお願いするとともに、会員企業において適切な制度運用が徹底されるよう周知されたい。

平成11年3月18日付け労発第41号・建設省経労発第25号は、廃止する。

記

- 1 建設事業主は、証紙貼付方式にあつては中小企業退職金共済法第44条第4項の規定に基づき被共済者に賃金を支払う都度、電子申請方式にあつては中小企業退職金共済法施行規則（昭和34年労働省令第23号）第86条の2第1項の規定に基づき被共済者に賃金を支払う期日の属する月の翌月末日までに、

² 電子申請方式は、建設事業主が電子情報処理組織を使用して被共済者の就労状況報告の作成と独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」という。）に対する報告及び掛金充当の申し出を行い、機構が被共済者に対して退職金ポイントからの掛金充当を行う方式である。なお、退職金ポイントとは、電子申請方式において、共済契約者が被共済者に対する掛金充当のために、機構に掛金の納付の原資となる金銭を納付し、機構がその金銭1円につき1退職金ポイントとして換算し管理するものをいう。

³ 一般財団法人建設業振興基金が提供するサービスであつて、当該サービスを利用する工事現場における建設工事の施工に従事する者や建設業を営む者に関する情報を登録し、及び蓄積し、これらの情報について当該サービスを利用する者の利用に供するものをいう。

それぞれ掛金納付が義務付けられていることに鑑み、対象労働者について必要となる退職金ポイント又は退職金共済証紙（以下「証紙」という。）を適正に購入するとともに、当該対象労働者に対する掛金充当のために必要な就労状況を機構に適正に報告し、又は当該対象労働者の退職金共済手帳（以下「共済手帳」という。）への証紙の貼付を確実に行うこと。

- 2 建設事業主は、電子申請方式を活用する場合にあっては、中小企業退職金共済法施行規則第 86 条の 2 の規定に従い、機構に対し電子申請専用サイト⁴を通じて就労状況を報告するために、就労実績報告作成ツール⁵を利用して就労状況報告書を作成すること。就労実績報告作成ツールの利用に当たっては、建設キャリアアップシステムに蓄積される就業履歴情報を活用することで、就労実績の把握・報告がより確実かつ効率的に就労状況報告書を作成することが可能となり、よって建退共制度の適正履行の確保に繋がることに留意すること。
- 3 建設事業主は、証紙貼付方式を活用する場合にあっては、証紙の取扱いについて、中小企業退職金共済法施行規則第 90 条の規定に従い、証紙の受払簿を作成し、受払いの状況を適正に管理すること。
- 4 元請事業主⁶は、できる限り、建退共制度関係事務を下請事業主⁷から受託し、建退共制度の適切な運用に努めるとともに、下請契約を締結する際には、下請事業主に対して、建退共制度の趣旨を説明し、被共済者就労状況報告書等の作成を指導し、その提出を徹底させることにより、下請事業主の建退共制度への加入、正確な就労状況報告の作成、掛金の充当の徹底を促進するよう努めること。その際、一つの現場で電子申請方式と証紙貼付方式が混在することによる事務の混乱を避ける観点から、原則として、元請事業主は、受注する工事ごとに、電子申請方式と証紙貼付方式のうちいずれかの方式を選択した上で、下請契約を締結し、又は再下請通知を受ける際に、すべての下請事業主に対して、当該元請事業主が選択した方式によって行うよう求めること。ただし、大半の

⁴ 共済契約者等が特定業種退職金共済契約等に基づき、電子情報処理組織を使用して当該契約に基づく手続等を行う場合に使用するウェブサイトをいう。

⁵ 各共済契約者及び建退共制度に関する事務を受託する元請事業主等に対して、就労状況報告書を効率的に作成することを支援するために、機構が提供するシステムをいう。

⁶ 発注者から建設工事を直接請け負った者をいう。

⁷ 元請事業主を含む建設事業主から建設工事を請け負った者をいい、元請事業主から建設工事請け負った一次下請事業主のみならず、当該一次下請事業主から建設工事を請け負った二次下請事業主その他下位の建設事業主を含む。

下請事業主が電子申請方式に対応しているにも関わらず少数の下請事業主が電子申請方式に対応しがたい状況にあるなど、一つの現場で電子申請方式と証紙貼付方式の両方を併用することが事務の効率化に資する場合においては、その併用も差し支えない（なお、その際に、特定の被共済者に対して、同一の就労日において退職金ポイント及び証紙を重複して掛金納付することがないように十分に留意すること。）。

建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表

年 月 日

発注者

殿

受注者
住所

名称

共済契約者番号

建設キャリアアップシステム事業者ID

工事番号および工事名

建設キャリアアップシステム現場ID

工事期間

年 月 日 ~ 年 月 日

上記工事に係る建設業退職金共済制度の掛金充当実績について、以下のとおり報告します。

(1) 工事全体

労働者延べ就労日数 _____ 人日

本工事に従事した事業者数（元請を含む） _____ 者

本工事に従事した労働者数 _____ 人

(2) 建退共対象労働者

建退共対象労働者延べ就労日数（掛金充当日数） _____ 人日

採用した方式

電子申請方式

証紙貼付方式

・ 事業者数（元請を含む） _____ 者

・ 対象労働者数 _____ 人

(参考：工事全体の数を記入すること)

・ 建設キャリアアップシステムによる就労履歴数 _____ 人日

・ 建設キャリアアップシステムの施工体制を登録した事業者数 _____ 者

・ 建設キャリアアップシステムの作業員登録を行った労働者数 _____ 人

「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」の記入例

様式第031号

建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表

2024年 7月 10日

発注者

豊島区長 殿

受注者

住所 東京都豊島区東池袋1-1

名称 元請建設株式会社

共済契約者番号

100-9999

建設キャリアアップシステム事業者ID

12345678901234

工事番号および工事名

12-第34号 建設小学校改修工事

建設キャリアアップシステム現場ID

56789012345678

工事期間

2024年 4月 1日 ~ 2024年 6月 30日

工事全体の期間をご記入ください。

上記工事に係る建設業退職金共済制度の掛金充当実績について、以下のとおり報告します。

(1) 工事全体

労働者延べ就労日数

建設業を営む事業主に雇用され、工事に従事した労働者全員の就労日数の和をご記入ください。

1,386 人日

本工事に従事した事業者数（元請を含む）

工事に従事した、建設業を営んでい

4 者

本工事に従事した労働者

建設業を営む事業主に雇用され、工事に従事した労働者全員の人数をご記入ください。

22 人

(2) 建退共対象労働者

建退共対象労働者延べ就労日数（掛金充当日数）

工事に従事した建退共対象労働者の就労日数の和をご記入ください。

945 人日

採用した方式

電子申請方式

証紙貼付方式

この工事で採用している掛金納付方式にチェック「レ」をいれてください。

・ 事業者数（元請を含む）

工事に従事した建退共加入事業者数をご記入ください。

4 者

・ 対象労働者数

工事に従事した建退共対象労働者の人数をご記入ください。

15 人

(参考：工事全体の数を記入すること)

・ 建設キャリアアップシステムによる就労履歴数

1,386 人日

・ 建設キャリアアップシステムの施工体制を登録した事業者数

4 者

・ 建設キャリアアップシステムの作業員登録を行った労働者数

22 人

様式第103号

建設業退職金共済事業加入・履行証明願

共済事業加入及び共済契約の履行状況を下記により証明願います。

年 月 日

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部長 殿

住 所

申 請 者
(共済契約者)

名 称

代 表 者

電 話 番 号

F A X 番 号

① 共済契約成立年月日	年 月 日	⑩ 直前決算日における直近1か年間の 元請から受けた電子申請による 掛金充当額	円
② 共済契約者番号	—	⑪ 直前決算日における直近1か年間の 下請に行った電子申請による 掛金充当額	円
③ 建設キャリアアップシステム 事業者ID		⑫ 事務受託者番号	
④ 直前決算日における 被共済者数	人	⑬ 決算日及び決算期間	
⑤ 直前決算日における直近1か年間の 手帳更新数	件	年 月 日 ~ 年 月 日	
⑥ 直前決算日における直近1か年間の 証紙購入額	円	⑭ 工事施工高 (土木) (建築・その他)	
⑦ 直前決算日における直近1か年間の 元請から現物で交付を受けた 証紙の金額	円	公共工事	千円 千円
⑧ 直前決算日における直近1か年間の 下請へ現物で交付した 証紙の金額	円	民間工事	千円 千円
⑨ 直前決算日における直近1か年間の 電子申請による掛金充当額 (自社分)	円	合 計	千円
		⑮ その他	

建設業退職金共済事業加入・履行証明書

上記のとおり相違ないことを証明します。

証第 号

年 月 日

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

本部長 大 澤 一 夫

様式第103号

建設業退職金共済事業加入・履行証明願

共済事業加入及び共済契約の履行状況を下記により証明願います。

2024 年 5 月 10 日

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業 本部長 殿

住 所 東京都豊島区東池袋 1-1

申請者 名称 元請建設株式会社
(共済契約者)

代表者 建設 太郎

電話番号 03-4567-8901

FAX番号 03-4567-8900

① 共済契約成立年月日	1989 年 4 月 1 日	⑩ 直前決算日における直近1か年間の 元請から受けた電子申請による 掛金充当額	241,920 円
② 共済契約者番号	100 - 9999	⑪ 直前決算日における直近1か年間の 下請に行った電子申請による 掛金充当額	241,920 円
③ 建設キャリアアップシステム 事業者ID	12345678901234	⑫ 事務受託者番号	3456
④ 直前決算日における 被共済者数	3 人	⑬ 決算日及び決算期間	事務受託者証の交付を 受けている場合に記入
⑤ 直前決算日における直近1か年間の 手帳更新数	3 件		2023 年 4 月 1 日 ~ 2024 年 3 月 31 日
⑥ 直前決算日における直近1か年間の 証紙購入額	582,400 円	⑭ 工事施工高 (土木) (建築・その他)	
⑦ 直前決算日における直近1か年間の 元請から現物で交付を受けた 証紙の金額	0 円	公共工事	**** 千円 **** 千円
⑧ 直前決算日における直近1か年間の 下請へ現物で交付した 証紙の金額	241,920 円	民間工事	**** 千円 **** 千円
⑨ 直前決算日における直近1か年間の 電子申請による掛金充当額 (自社分)	0 円	合計	**** 千円
		⑮ その他	

建設業退職金共済事業加入・履行証明書

上記のとおり相違ないことを証明します。

証第 号

年 月 日

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業 本部長

本部長 大澤 一夫

(元請事業者)

様

下請業者

建設業退職金共済制度加入労働者数報告書

〔工事番号および工事名: _____〕

いずれか該当する□にレ点をつけてください。

1. 建退共制度に加入している
2. 建退共制度に加入していない (就労予定労働者数 _____ 人)

以下のとおり、建退共制度の対象労働者数等を報告します。

※「 2. 建退共制度に加入していない」に該当した場合は、「共済契約者番号」は「-」、「うち、被共済者数②」は「0人」とし、これ以外の項目は記載してください。

(単位:人)

共済契約者番号	事務所名	就労予定労働者数①	うち、被共済者数②	被共済者以外(①—②)

(被共済者以外(①—②)の内訳)

企業の役員	中退共、商工会など他の退職金制度に加入	自社の退職金制度のみを適用	その他(具体的に)

注1) 自社の退職金制度と建退共制度を両方適用している場合は、被共済者に該当しますので、「うち、被共済者数②」にその人数を記載してください。

注2) 「中退共、商工会など他の退職金制度に加入」の場合は、加入証明書や契約書の写しなど、加入していることが分かる資料をつけてください。

注3) 「自社の退職金制度のみを適用」の場合は、就業規則、退職金規程の写しなど、適用していることが分かる資料をつけてください。

注4) 工事種別、工法等により「就労予定労働者数①」が著しく少ない場合は、その理由の分かる資料をつけてください。

「建設業退職金共済制度加入労働者数報告書」の記入例

建退共事務受託様式第6号

2024 年 4 月 1 日

(元請事業者)

元請建設株式会社 様

下請業者

A建設株式会社

建設業退職金共済制度加入労働者数報告書

〔工事番号および工事名: 12-第34号 建設小学校改修工事 〕

いずれか該当する□にレ点をつけてください。

1. 建退共制度に加入している
 2. 建退共制度に加入していない (就労予定労働者数 _____ 人)

「2. 建退共制度に加入していない」に該当した場合のみ、工事に従事する全労働者数を記入してください。

当工事に従事する全労働者数を記入してください。

以下のとおり、建退共制度の対象労働者数等を報告します。

※「 2. 建退共制度に加入していない」に該当した場合は、「共済契約者番号」は「-」、「うち、被共済者数②」は「0人」とし、これ以外の項目は記載してください。

共済契約者番号	事務所名	就労予定労働者数①	うち、被共済者数②	被共済者以外(①-②)
63-99999	A建設株式会社	10	5	5

(単位:人)

工事に従事する建退共被共済者の人数を記入してください。

貴社の建退共制度への加入の有無についてチェック「レ」を入れてください。

(被共済者以外(①-②)の内訳)

企業の役員	中退共、商工会など他の退職金制度に加入	自社の退職金制度のみを適用	その他(具体的に)
0	5	0	

工事に従事する労働者で建退共の被共済者でない方の人数の内訳を記入してください。

注1) 自社の退職金制度と建退共制度を両方適用している場合は、被共済者に該当しますので、「うち、被共済者数②」にその人数を

注2) 「中退共、商工会など他の退職金制度に加入」の場合は、加入証明書や契約書の写しなど、加入していることが分かる資料をつけてください。

注3) 「自社の退職金制度のみを適用」の場合は、就業規則、退職金規程の写しなど、適用していることが分かる資料をつけてください。

注4) 工事種別、工法等により「就労予定労働者数①」が著しく少ない場合は、その理由の分かる資料をつけてください。

被共済者就労状況報告書(月別報告様式)

殿

整理番号

報告日

報告事業所名

住 所 〒

電 話 番 号

共 済 契 約 者
番 号

建設キャリアアップシステム

事 業 者 I D

工 事 番 号 お よ び

工 事 名

工 事 コ ー ド

建設キャリアアップシステム

現 場 I D

備 考

	掛金納付についての事務を委託します。
	就労実績の集計に建設キャリアアップシステムを活用しています。

現場責任者確認

(共済契約者番号)
元請事業所名

(共済契約者番号)
一次事業所名

次の表のとおり、就労実績を報告します。 報告期間 ～

No.	共済契約者番号	項番	共済契約者名	被共済者番号	被共済者名	就労日数	CCUS
						320円	
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
総合計						0	0

「被共済者就労状況報告書（月別報告様式）」の記入例

建退共事務受託様式4号

被共済者就労状況報告書(月別報告様式)

元請建設株式会社 殿

整理番号 111
報告日 2024年5月1日

報告事業所名	A建設株式会社	元請、上位下請に提出するときに記入が必須です。	<input type="checkbox"/> 掛金納付についての事務を委託します。 <input type="checkbox"/> 就労実績の集計に建設キャリアアップシステムを活用しています。
住所	〒170-0013 東京都豊島区東池袋7丁目7		
電話番号	03-8901-2345	就労実績の集計にCCUSを活用した場合はこちらにご記入ください。	現場責任者確認
共済契約者番号	63-99999		
建設キャリアアップシステム事業者ID	34567890123456	元請に選任された下請の現場責任者のサイン等をご記入ください。	
工事番号および工事名	12-第34号 建設小学校改修工事		
工事コード	99-999-9999号	工事ごとに定められている場合にご記入ください。(建退共で定めているものではありません。)	
建設キャリアアップシステム現場ID	56789012345678	(共済契約者番号) 100-9999 (共済契約者番号) 63-99999 元請事業所名 元請建設株式会社 一次事業所名 A建設株式会社 一次事業所以外が報告する場合でも、「元請事業所名」「一次事業所名」をご記入ください。	

次の表のとおり、就労実績を報告します。 報告期間: 2024年4月1日 ~ 2024年4月30日

No.	共済契約者番号	項番	共済契約者名	被共済者番号	被共済者名	就労日数	CCUS
						320円	
1	63-99999		A建設株式会社	13-1234567	建設 タロウ	21日	○
2	63-99999		A建設株式会社	13-1234568	建設 次郎	21日	○
3	63-99999		A建設株式会社	13-1234569	豊島 元気	19日	○
4	63-99999		A建設株式会社	13-1234570	豊島 花子	23日	○
5	63-99999		A建設株式会社	13-1234571	建退 一郎	21日	○
総合計						105	5

※ 建設キャリアアップシステム登録技能者は、CCUS欄に「○」印を記載

被共済者就労状況報告書（日別報告様式）

提出先共済契約者番号 _____

殿

整理番号 _____

報告日 _____

報告事業所名 _____

住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____

共済契約者番号 _____

建設キャリアアップシステム

事業者 I D _____

工事番号および _____

工 事 名 _____

工 事 コ ー ド _____

建設キャリアアップシステム

現 場 I D _____

備 考 _____

	掛金納付についての 事務を委託します。
	就労実績の集計に建設 キャリアアップシステムを 活用しています。

現場責任者確認

(契約者番号)
元請事業所名

(契約者番号)
一次事業所名

次の表のとおり、就労実績を報告します。

CCUS情報			就労状況																														調整		合計日数	CCUS		
No.	技能者 I D	立場	被共済者番号	項番	被共済者名	～																														調整	合計日数	CCUS
						0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29			
1																																					0日	
2																																					0日	
3																																					0日	
4																																					0日	
5																																					0日	
6																																					0日	
7																																					0日	
8																																					0日	
9																																					0日	
10																																					0日	

※ 建設キャリアアップシステム登録技能者は、CCUS欄に「○」印を記載

「被共済者就労状況報告書（日別報告様式）」の記入例

建退共事務受託様式第5号

被共済者就労状況報告書（日別報告様式）

提出先(元請または上位下請)についてご記入ください。

提出先共済契約者番号 **100-9999**

整理番号 **111**

元請建設株式会社

就労報告する事業所名をご記入ください。 殿

報告日 **2024年5月1日**

報告事業所名 **A建設株式会社**

住 所 〒 **170-0013 東京都豊島区東池袋7丁目7**

電 話 番 号 **03-8901-2345**

共 済 契 約 者 番 号 **63-99999**

建設キャリアアップシステム
事 業 者 I D **34567890123456**

工 事 番 号 お よ び
工 事 名 **12-第34号 建設小学校改修工事**

工 事 コ ー ド **99-999-9999号**

建設キャリアアップシステム
現 場 I D **56789012345678**

備 考

元請、上位下請に提出するときに記入が必須です。

就労実績の集計にCCUSを活用した場合はこちらにご記入ください。

元請に選任された下請の現場責任者のサイン等をご記入ください。

掛金納付についての事務を委託します。

就労実績の集計に建設キャリアアップシステムを活用しています。

現場責任者確認

工事ごとに定められている場合にご記入ください。(建退共で定めているものではありません。)

(契約者番号) **100-9999**

元請事業所名 **元請建設株式会社**

(契約者番号) **63-99999**

一次事業所名 **A建設株式会社**

次の表のとおり、就労実績を報告します。

一次事業所以外が報告する場合でも、「元請事業所名」「一次事業所名」をご記入ください。

前月分の誤り、就労データが重複してカウントされてしまった場合等、調整が必要な場合に加減日数をご記入ください。

CCUS情報			被共済者番号	項番	被共済者名	就労状況																														調整	合計日数	CCUS
No.	技能者ID	立場				2024年4月1日															2024年4月30日																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30			
1	12345678901234	職長	13-1234567		建設 タロウ	1	1		1			1	1	1	1			1	1	1	1	1			1	1	1	1	1			1	1	1	1		21日	○
2	12345678901235	班長	13-1234568		建設 次郎	1	1		1			1	1	1	1			1	1	1	1	1			1	1	1	1	1			1	1	1	1		21日	○
3	12345678901236	班長	13-1234569		豊島 元気	1	1		1			1	1	1	1			1	1	1	1	1			1	1	1	1	1			1	1	1	1	▲2	19日	○
4	12345678901237	職長	13-1234570		豊島 花子	1	1		1			1	1	1	1			1	1	1	1	1			1	1	1	1	1			1	1	1	1	2	23日	○
5	12345678901238	班長	13-1234571		建退 一郎	1	1		1			1	1	1	1			1	1	1	1	1			1	1	1	1	1			1	1	1	1		21日	○
CCUSを活用している場合のみご記入ください。																																						

※ 建設キャリアアップシステム登録技能者は、CCUS欄に「○」印を記載

発注者 殿

工事番号および工事名

建設キャリアアップシステム現場ID 総工事費 円

受注者(元請)

住所

名称

共済契約者番号

建設キャリアアップシステム事業者ID

共済証紙購入金額 円

掛金収納書提出用台紙

様式 (取扱店→契約者)

掛金収納書 (契約者が発注者へ)

金融機関コード

--	--	--	--

共済契約者番号

--	--	--	--	--

契約者氏名 (法人または事業主名) 殿

電話番号

この収納書は、建設業者が契約者記入欄に発注者名、工事番号、及び工事名を記入し、発注者(官公庁等)に提出するものです。
 なお、提出の必要のない場合は、斜線を引いて下さい。

証紙枚数	1日券	枚	1枚当たりの販売価額	円	金額				
	10日券	枚	1枚当たりの販売価額	円	金額				
					合計金額				

独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部 印

発注者名	元請契約の工事番号および工事名
------	-----------------

公共

民間

その他

契約者記入欄

取扱金融機関名・日付印

※ 公共工事を請け負った場合には、発注官庁等から掛金収納書の提出を求められる場合がありますので、大切に管理・保管願います。

(掛金収納書は台紙に貼り付ける)

当該工事における共済証紙購入の考え方 (該当する□に✓をチェックして下さい)

- 1. 発注者の指示のとおり
- 2. 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

就労予定延人数 販売価格

人日	×	円	=	円
----	---	---	---	---
- 3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合

総工事費 購入率 ※加入率

円	×	1,000	×	%	=	円
---	---	-------	---	---	---	---

※対象工事における労働者の建退共加入率
- 4. その他

購入額の根拠を記入

(参考)

建設キャリアアップシステム登録情報

共済契約者である元請負人の建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有・無)

本工事について、現場・契約情報の建設キャリアアップシステムへの登録の有無 (有・無)

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有・無)

「掛金収納書提出用台紙」の記入例

様式第033号

発注者	豊島区長	殿	
工事番号および工事名	12-第34号 建設小学校改修工事		
建設キャリアアップシステム現場ID	56789012345678	総工事費	139,500,000 円
受注者(元請)			
住所	東京都豊島区東池袋1-1		
名称	元請建設株式会社		
共済契約者番号	100-9999		
建設キャリアアップシステム事業者ID	12345678901234		
共済証紙購入金額	302,400 円		

掛金収納書提出用台紙

様式 (取扱店→契約者)

掛金収納書

(契約者が発注者へ)

この収納書は、建設業者が契約者記入欄に発注者名、工事番号、及び工事名を記入し、発注者(官公庁等)に提出するものです。
なお、提出の必要のない場合は、斜線を引いて下さい。

金融機関コード

8 7 6 3

共済契約者番号

1 0 0 9 9 9 9

契約者氏名

元請建設株式会社 殿

電話番号

03 - 4567 - 8901

証紙枚数	1日券	445	枚	1枚当たりの販売価額	320	円	金額	142400	円
	10日券	50	枚	1枚当たりの販売価額	3,200	円	金額	160000	円
							合計金額	302400	円

独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部 印

発注者名

豊島区長

元請契約の工事番号および工事名

建設小学校改修工事

出納済
6.4.1
池袋銀行
池袋支店

※ 公共工事を請け負った場合には、発注官庁等から掛金収納書の提出を求められる場合がありますので、大切に管理・保管願います。

取扱金融機関名・日付印

(掛金収納書は台紙に貼り付ける)

当該工事における共済証紙購入の考え方 (該当する□に✓をチェックして下さい)

1. 発注者の指示のとおり
2. 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

就労予定延人数 販売価格

945	←	入目	×	320	円	=	302,400	円
-----	---	----	---	-----	---	---	---------	---

工事に従事する建退共対象労働者の就労日数の和をご記入ください。

3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合

総工事費 購入率 ※加入率

円	×	1,000	×	70%	=	円
---	---	-------	---	-----	---	---

※対象工事における労働者の建退共加入率

工事に従事する全労働者のうち、建退共対象労働者の割合

4. その他

購入額の根拠を記入

総工事費・工事種別に応じた購入率をご記入ください。

(参考)

建設キャリアアップシステム登録情報

- 共済契約者である元請負人の建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有・無)
- 本工事について、現場・契約情報の建設キャリアアップシステムへの登録の有無 (有・無)
- 本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有・無)

「工事別共済証紙受払簿」の記入例

様式第032号

工 事 別 共 済 証 紙 受 払 簿

発注者名 **豊島区長**
 工事番号および工事名 **12-第34号 建設小学校改修工事**
 建設キャリアアップシステム現場 I D **56789012345678**

共済契約者名 元請建設株式会社				工 事 期 間 2024 年 4 月 1 日 ~ 2024 年 6 月 30 日		◎ この受払簿は、工事完成後、発注者に提示するものですので、正確に記載してください。 ◎ この受払簿は、受入・払出の都度、所定欄を記載し、工事毎に合計を出して整理してください。				
①共済契約成立年月日 (S・H・R) 元年 4 月 1 日				前期(前頁)繰越証紙が有ればご記入ください。						
②共済契約者番号 100 - 9999										
③建設キャリアアップシステム事業者ID 12345678901234										
受入・払出 年月日	受 入		払 出			残 高 (A)-(B)	払出欄の内訳			備 考
	購 入	計 (A)	貼 付(自社)	下請へ交付	計 (B)		貼付人員(自社)	貼付人員(下請)	就労月	
前期(前頁)繰越		日分								
2024 年 4 月 1 日	金融機関名 池袋銀行	日分 945	日分 945	日分	日分 0	日分 945	人	人	年 月分	
2024 年 4 月 30 日	金融機関名 ↑ 証紙を購入した金融機 関名をご記入ください。	日分	日分 945	日分 63	日分 63	日分 882	人	人	2024 年 4 月分	
2024 年 5 月 1 日	金融機関名	日分	日分 945	日分	日分 252	日分 315	人	人	2024 年 4 月分	
2024 年 5 月 31 日	金融機関名	日分	日分 945	日分 63	日分 378	日分 567	人	人	2024 年 5 月分	
2024 年 6 月 1 日	金融機関名	日分	日分 945	日分	日分 252	日分 630	人	人	2024 年 5 月分	
2024 年 6 月 30 日	金融機関名	日分	日分 945	日分 63	日分 693	日分 252	人	人	2024 年 6 月分	
2024 年 7 月 1 日	金融機関名	日分	日分 945	日分	日分 252	日分 945	人	人	2024 年 6 月分	
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	日分	人	人	年 月分	
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	日分	人	人	年 月分	
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	日分	人	人	年 月分	
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	日分	人	人	年 月分	
工事期間内 の 合 計		日分 945	日分 945	日分 189	日分 756	日分 945	0	9 人	36 人	
		円 302,400		円 60,480	円 241,920	円 302,400				

建退共制度に係る被共済者就労状況報告書
(兼建設業退職金共済証紙交付依頼書)

整理番号

年 月 日

交付元
事業所

報告事業所

住 所 〒

電 話 番 号

共 済 契 約 者

番 号

建設キャリアアップシステム

事 業 者 I D

工 事 番 号 お よ び

工 事 名

工 事 コ ー ド

建設キャリアアップシステム

現 場 I D

以下のとおり報告します。

記

期 間 年 月 日 ~ 年 月 日

被共済者数 人 延べ就労日数 日

現場責任者確認

建設業退職金共済証紙受領書

整理番号

交付元
事業所

1日券 枚

10日券 枚

上記の共済証紙を受領いたしました。

年 月 日

受領者確認

報告事業所

「建退共制度に係る被共済者就労状況報告書」の記入例

【記入例①】報告事業所(下請)からの就労報告時
赤枠内は報告事業所が作成

建退共事務受託様式第2号

工事ごとに定められている場合にご記入ください。(建退共で定めているものではありません。)

建退共制度に係る被共済者就労状況報告書
(兼建設業退職金共済証紙交付依頼書)

整理番号 111

提出先(元請または上位下請)についてご記入ください。

2024年5月1日

交付元
事業所

元請建設株式会社 殿

就労報告する事業所名をご記入ください。

報告事業所 A建設株式会社

住所 〒 170-0013 東京都豊島区東池袋7丁目7

電話番号 03-8901-2345

共済契約者番 63-99999

建設キャリアアップシステム
事業者ID 34567890123456

工事番号および
工事名 12-第34号 建設小学校改修工事

工事コード 99-999-9999号

建設キャリアアップシステム
現場ID 56789012345678

工事ごとに定められている場合にご記入ください。(建退共で定めているものではありません。)

CCUSに関する各IDを取得されている場合にご記入ください。(建退共で定めているものではありません。)

以下のとおり報告します。

就労期間をご記入ください。

記

元請に選任された下請の現場責任者のサイン等をご記入ください。

期間 2024年4月1日 ~ 2024年4月30日

被共済者数 12人 延べ就労日数 252日

現場責任者確認

就労期間内の被共済者数(労働者数)及び延べ就労日数をご記入ください。

建設業退職金共済証紙受領書

交付元
事業所

受領書の書き方は、
次ページをご参照ください。

上記

受領者確認

報告事業所 A建設株式会社

「建退共制度に係る被共済者就労状況報告書」の記入例

【記入例②】交付元事業所(元請・上位下請)からの証紙交付時

建退共事務受託様式第2号

建退共制度に係る被共済者就労状況報告書
(兼建設業退職金共済証紙交付依頼書)

整理番号 111

2024年 5月 1日

交付
事業

報告書の書き方は、
前ページをご参照ください。

工事番号 9907050125400

工事番号および

工事名 12-第34号 建設小学校改修工事

工事コード 99-999-9999号

建設キャリアアップシステム

現場 I D 56789012345678

以下のとおり報告します。

記

期間 2024年 4月 1日 ~ 2024年 4月 30日

現場責任者確認

被共済者数 12人 延べ就労日数 252日

建設業退職金共済証紙受領書

整理番号 111

交付元
事業所 元請建設株式会社 殿

1日券 102枚

10日券 15枚

青枠内は交付元事業所が作成

上記の延べ就労日数を1日券、10日券に
換算して同じになるように、交付元事
業所が証紙枚数をご記入ください。

上記の共済証紙を受領いたしました。

実際に受領した日をご記入ください。

2024年 5月 2日

報告事業所が受領したことがわかるようサイン等をご記入ください。

受領者確認

赤枠内は報告事業所が作成

報告事業所 A建設株式会社

建設業退職金共済証紙貼付状況報告書

報告日 年 月 日

元 請 名 殿	共済契約者(下請)名
工事番号および 工事名	共済契約者番号 ー
工事コード	建設キャリアアップシステム 事業者 I D
建設キャリアアップシステム 現場 I D	年 月 日
被共済者数 人	工 期 年 月 日
延べ就労日数 日	年 月 日

< 月分 > もしくは < 工事終了日 年 月 日 >

受 入		貼 付			払 出			証紙残枚数	
受入年月日	受入枚数	貼付年月日	被共済者数	共済手帳への証紙貼付	払出年月日	下 請 名	被共済者数		払出枚数
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
合 計	枚	合 計	人	枚	合 計		人	枚	

以上のとおり報告致します。

「建設業退職金共済証紙貼付状況報告書」の記入例

建退共事務受託様式第3号

建設業退職金共済証紙貼付状況報告書

当該期間内に就労した人数及び延べ就労日数をご記入ください。

報告日 2024年 7月 15日

元請名	元請建設株式会社	殿	共済契約者(下請)名	A建設株式会社
工事番号および工事名	建設小学校改修工事		共済契約者番号	63 - 99999
工事コード	99-999-9999号		建設キャリアアップシステム事業者ID	34567890123456
建設キャリアアップシステム現場ID	56789012345678		工期	2024年 4月 1日 2024年 6月 30日
被共済者数	36人	延べ就労日数	756日	

当該工事の工事期間をご記入ください。

< 月分 > もしくは < 工事終了日 > 2024年 6月 30日 >

受入		貼付			払出				証紙残枚数
受入年月日	受入枚数	貼付年月日	被共済者数	共済手帳への証紙貼付	払出年月日	下請名	被共済者数	払出枚数	
2024年 5月 1日	252枚	2024年 5月 3日	5人	105枚	2024年 5月 3日	B建設株式会社	5人	105枚	42枚
年 月 日		年 月 日			2024年 5月 4日	C建設株式会社	2人	42枚	0枚
2024年 6月 1日		2024年 6月 3日			2024年 6月 3日	B建設株式会社	5人	105枚	42枚
年 月 日		年 月 日			2024年 6月 4日	C建設株式会社	2人	42枚	0枚
2024年 7月 1日	252枚	2024年 7月 3日	5人	105枚	2024年 7月 3日	B建設株式会社	5人	105枚	42枚
年 月 日		年 月 日			2024年 7月 4日	C建設株式会社	2人	42枚	0枚
就労状況報告書(兼証紙交付依頼書)により証紙の払出を受けた年月日及びその枚数をご記入ください。		年 月 日			年 月 日				
年 月 日		証紙を貼付した年月日及び自社の被共済者の人数、総貼付枚数をご記入ください。			証紙を払出した年月日、下請名、被共済者数及び払出枚数をご記入ください。			受入枚数から貼付枚数及び払出枚数を差し引いた残枚数をご記入ください。	
年 月 日		年 月 日			年 月 日				
年 月 日		年 月 日			年 月 日				
合計	756 枚	合計	15 人	315 枚	合計		21 人	441 枚	

以上のとおり報告致します。

共済契約者名	②共済契約者番号				⑬決算日及び決算期間(年 月 日)	
	-				~	
受入・払出 年月日	受 入		払 出		残 高	備 考
	購 入	元請から受入	貼 付	下請へ交付		
				前決算期(前頁)繰越		日分
	金融機関名	日分	元請名	日分	下請名	日分
				日分		日分
	金融機関名	日分	元請名	日分	下請名	日分
				日分		日分
	金融機関名	日分	元請名	日分	下請名	日分
				日分		日分
	金融機関名	日分	元請名	日分	下請名	日分
				日分		日分
	金融機関名	日分	元請名	日分	下請名	日分
				日分		日分
	金融機関名	日分	元請名	日分	下請名	日分
				日分		日分
	金融機関名	日分	元請名	日分	下請名	日分
				日分		日分
	金融機関名	日分	元請名	日分	下請名	日分
				日分		日分
	金融機関名	日分	元請名	日分	下請名	日分
				日分		日分
	金融機関名	日分	元請名	日分	下請名	日分
				日分		日分
	金融機関名	日分	元請名	日分	下請名	日分
				日分		日分
	金融機関名	日分	元請名	日分	下請名	日分
				日分		日分
	金融機関名	日分	元請名	日分	下請名	日分
				日分		日分
	金融機関名	日分	元請名	日分	下請名	日分
				日分		日分
決 算 期 間 内 の 合 計		日分	日分	日分	日分	日分
	頁計	0	頁計	0	頁計	0
	累計	0	累計	0	累計	0
	⑥ 円		⑦ 円		⑧ 円	
	頁計	0	頁計	0	頁計	0
	累計	0	累計	0	累計	0

次頁へ
(次年度へ)
転記

建 退 共 確 認

共済契約者名	〇〇建設株式会社		②共済契約者番号		③決算日及び決算期間(年 月 日)	
			100	-	99999	2024年4月1日
受入・払出 年 月 日	受 入		払 出		残 高	備 考
	購 入	元請から受入	貼 付	下請へ交付		
必ず入力してください			貼付 自社雇用の従業員にしか貼付 することはできません	前決算期(前頁)繰越	300	日分
2024年4月〇日	金融機関名 ★銀行	日分 200	元請名 2024年4月〇日に★銀行で共済証紙を200日分を購入	下請名	前決算期の最終残高	500
2024年4月△日	金融機関名	日分	元請名 ●建設	2024年4月△日に●建設より共済 証紙100日分を受入		600
2024年4月□日	金融機関名	日分	元請名	下請名 2024年4月□日に自社被 共済者の退職金共済手 帳に100日分を貼付		500
2024年4月☆日	金融機関名	日分	元請名	下請名 ▲電気		400
2024年5月●日	金融機関名	日分	元請名 ●建設	下請名 ▲電気		300
2024年6月●日	金融機関名 ◆信用金庫	日分 200	元請名 ●建設	下請名 ▲電気		445
2024年7月●日	金融機関名	日分	元請名 ●建設	下請名 ▲電気		390
2024年8月●日	金融機関名	日分	元請名	下請名 ▲電気		235
~~~~~						
2025年1月●日	金融機関名	日分	元請名	下請名 ▲電気		190
2025年2月●日	金融機関名 ★銀行	日分 200	元請名	下請名		310
2025年3月●日	金融機関名	日分	元請名	下請名 ▲電気		130
決 算 期 間 内 の 合 計	このページの合計購入日数		このページの元請から受け入れた合計日数		このページの自社被共済者の退職 金共済手帳に貼付した合計日数	
	ページが複数ある場合の 全ページ合計購入日数	頁計 1,200 累計 1,200	頁計 500 累計 500	頁計 870 累計 870	頁計 1,000 累計 1,000	次頁へ (次年度へ) 転記
	このページの合計購入金額	⑥ 円 384,000	⑦ 円 160,000	⑧ 円 278,400	⑧ 円 320,000	
	ページが複数ある場合の 全ページ合計購入金額	頁計 384,000 累計 384,000	頁計 160,000 累計 160,000	頁計 278,400 累計 278,400	頁計 320,000 累計 320,000	

# 掛金収納書(電子申請方式)

(共済契約者が発注者へ)

共済契約者番号											
共済契約者名 (法人または事業主氏名)											
JVの場合は 共同企業体名											

掛金収納書番号 (お問い合わせの際は、この番号と共済契約者名をお知らせください。)											

収納年月日	
-------	--

退職金ポイント購入額		
単価	購入日数	購入額
310円 (中小企業用)	日	円
310円 (大手企業用)	日	円
合計	日	円

工事情報	
工事の区分	
	公共
	民間
	その他

発注者名	
元請契約の工事番号および工事名	
総工事費	円
当該工事の退職金ポイント購入の考え方	

この掛金収納書は、電子申請方式の退職金ポイントの購入を証する書です。

税務処理には使用できません。

また、公共工事を請け負った場合には、発注官庁等からこの掛金収納書の提出を求められる場合がありますので、大切に管理・保管願います。

独立行政法人勤労者退職金共済機構  
建設業退職金共済事業本部 電子印鑑

**(参考)**  
**建設キャリアアップシステム登録情報**

本工事を施工する下請負人を含めた建設キャリアアップシステムへの登録の有無 (有) (無)

元請負人の建設キャリアアップシステム事業者ID											
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

本工事について、下請負人を含めた施工体制登録の有無 (有) (無)

本現場の建設キャリアアップシステム現場ID											
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有) (無)



## 掛金収納書(電子申請方式)

(契約者が発注者へ)

共済契約者番号	1 0 0 9 9 9 9
共済契約者名 (法人または事業主氏名)	元請建設株式会社
JVの場合は 共同企業体名	元請・構成員1・構成員2特定建設共同企業体

掛金収納書番号 (お問い合わせの際は、この番号と共済契約者名をお知らせください。)	
2 0 2 0 1 0 0 1	1 2 3 4 5 6 7
8 5 6 2 7 1	

収納年月日	2020年4月1日
-------	-----------

退職金ポイント購入額		
単価	購入日数	購入額
310円 (中小企業用)	- 日	¥1,620,000 円
310円 (大手企業用)	日	円
合計	- 日	¥1,620,000 円

### 工事情報

工事の区分	
<input checked="" type="radio"/>	公共
<input type="radio"/>	民間
<input type="radio"/>	その他

発注者名	
〇〇地方整備局〇△□国道事務所	
元請契約の工事番号および工事名	
15国-第107号 〇△□国道修繕工事	
総工事費	900,000,000円
当該工事の退職金ポイント購入の考え方	
3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合 $\frac{\text{総工事費}}{\text{購入率}} \times 1.8 \div 1,000 \times \frac{\text{建退共加入率}}{70\%}$ $= \frac{900,000,000 \text{ 円}}{1.8} \times 1.8 \div 1,000 \times \frac{70\%}{70\%}$ $= 1,620,000 \text{ 円}$	

この掛金収納書は、電子申請方式の退職金ポイントの購入を証する書です。

税務処理には使用できません。

また、公共工事を請け負った場合には、発注官庁等からこの掛金収納書の提出を求められる場合がありますので、大切に管理・保管願います。

独立行政法人勤労者退職金共済機構  
建設業退職金共済事業本部 電子印鑑

### (参考)

#### 建設キャリアアップシステム登録情報

共済契約者である元請負人の  
建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有)

元請負人の建設キャリアアップシステム事業者ID	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4
-------------------------	-----------------------------

本工事について、下請負人を含めた施工体制登録の有無 (有)

本現場の建設キャリアアップシステム現場ID	4 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3
-----------------------	-----------------------------

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有)



**掛金口座振替申込受付書  
(電子申請方式)**  
(契約者が発注者へ)

この書類は  
掛金収納書  
ではありません

口座振替予定日:2020年4月26日  
掛金収納書発行予定日:2020年5月6日  
発注者は、必ず工事契約締結後40日以内に「掛金収納書」もお受け取りください。

共済契約者番号	1	0	0	9	9	9	9
共済契約者名称・氏名	元請建設株式会社						
JVの場合は 共同企業体名	元請・構成員1・構成員2特定建設共同企業体						

掛金口座振替申込受付番号 (お問い合わせの際は、この番号と共済契約者名をお知らせください。)							
1	2	3	4	5	6	7	8
9	8	7	6	5	4	3	2
1	2	3	4				

申込日	2020年4月1日
-----	-----------

退職金ポイント購入申込額		
単価	購入日数	購入額
310 円 (中小企業用)	- 日	¥1,620,000 円
円 (大手企業用)	日	円
合計	- 日	¥1,620,000 円

工事情報	
工事の区分	
<input type="radio"/> 公共	
<input type="radio"/> 民間	
<input type="radio"/> その他	

発注者名	
〇〇地方整備局〇△〇国道事務所	
元請契約の工事番号および工事名	
15国-第107号 〇△〇国道修繕工事	
総工事費	900,000,000円
当該工事の退職金ポイント購入の考え方	
3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合	
総工事費	900,000,000 円
購入率	1.8 / 1,000
建退共加入率	70% / 70%
購入額	= 1,620,000 円

この掛金口座振替申込受付書は、上記工事に係る建退共の掛金の原資となる金銭の払込みについて口座振替の申込み受付が完了したことを証する書類です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構  
建設業退職金共済事業本部 電子印鑑

**(参考)**  
建設キャリアアップシステム登録情報

共済契約者である元請負人の  
建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有)

元請負人の建設キャリアアップシステム事業者ID	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4
-------------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

本工事について、下請負人を含めた施工体制登録の有無 (有)

本現場の建設キャリアアップシステム現場ID	4	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3
-----------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有)

掛金充当書番号：

# 掛金充当書（工事完了）

共済契約者

年 月 日

共済契約者番号

建設キャリアアップシステム

事業者ID

工事番号

および工事名

工事コード

建設キャリアアップシステム

現場ID

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

建設業退職金共済事業本部

印 電  
鑑 子

貴社の工事勘定（ ）から、下記の金額を被共済者の掛金に充当しました。

就労期間	充当日数	充当金額
		ポイント残高

## ■ 内訳

No.	共済契約者番号	共済契約者名	被共済者数	単価(円)	日数(日)	充当金額(円)	CCUS

※ 建設キャリアアップシステム登録事業者は、CCUS欄に「○」印を記載

## 掛金充当書（工事完了）

共済契約者  
建設工業 株式会社 殿

2024年12月31日

共済契約者番号 99-99999

建設キャリアアップシステム

事業者ID 12345678901234

工事番号

および工事名 デモ工事

工事コード 202104001

建設キャリアアップシステム

現場ID 12345678901234

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

建設業退職金共済事業本部

印 電  
鑑 子

貴社の工事勘定（202104001）から、下記の金額を被共済者の掛金に充当しました。

就労期間	充当日数	充当金額
2024年04月10日～ 2024年12月31日	123日	¥39,360円
		ポイント残高
		¥0円

## ■ 内訳

No.	共済契約者番号	共済契約者名	被共済者数	単価(円)	日数(日)	充当金額(円)	CCUS
1	99-99999	建設工業 株式会社	5人	320円	123日	¥39,360円	○

※ 建設キャリアアップシステム登録事業者は、CCUS欄に「○」印を記載